

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 （政策）	番号	1	名称	安心・安全なまち			
施策	番号	4	名称	安心・安全な地域づくりの推進			
担当部	生活安全部		担当課	生活交通課	部長名	立辻 満浩	
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針（第3次総合計画の基本方針をもとに記入する）

この施策の目的	地域での自主的な防犯活動の支援、防犯意識の啓発や犯罪抑制環境の整備により犯罪の少ないまちを目指す。交通安全意識の啓発・交通安全対策及び公共交通網の充実等に取り組み誰もが安全で快適に暮らせる交通環境のあるまちを目指す。
---------	--

3. 施策の現状分析（第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する）

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	防犯対策として、青色防犯パトロール団体結成支援及び低炭素、低コスト、長寿命のLED防犯灯の設置を推進する。交通事故の被害者となりやすい子どもを対象に交通安全教室を実施し交通安全意識高揚をはかるとともに、鉄道駅周辺を中心とした放置自転車の撤去を進め安心・安全な交通環境を確保する。公共交通である路線バスの運行により新たな交通空白地を生み出さないよう、コミュニティバス等の利用促進を行う。	公的機関を名乗る架空請求はがきの送付などの詐欺犯罪は継続化しており、その他犯罪も多種多様化している。夕暮時における子どもの交通事故が多い傾向が続いている。地域公共交通においては、バス事業者だけでは路線の維持が困難な状況が続いており、さらなる利用啓発の検討が求められている。
これまでの成果	自治会における防犯灯のLED化は4か年計画によりほぼ完了し、夜間の視認性の確保が向上し安全性が増した。交通安全教室の実施により小児および保護者への交通安全意識の定着に寄与している。コミュニティバスの利用者数は観光シーズンの悪天候等により減少したが、路線再編を行い、更なる利用促進をはかった。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① （成果指標）	青色防犯パトロール隊 団体数	12	16	13	15	
	施策指標② （成果指標）	公共交通機関が利用しやすい と感じている市民の割合	-	60	-	-	
	施策指標③ （成果指標）	コミュニティバスの利用 者数	38646	36400	37486	37600	
	施策指標④ （成果指標）						
	施策指標⑤ （成果指標）						
コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 （直接事業費）(a)		419,765	406,102	388,485	479,271	
	歳入 (b)	受益者負担額	299,108	294,491	302,401	302,426	
		受益者負担額以外 の歳入（補助金等）	27,500	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		93,157	111,611	86,084	176,845	
	正職員	従事者数 （単位：人）	5.30	6.85	6.85	7.05	
		人件費(c)	30,247	39,093	39,819	40,982	
トータルコスト (a) + (c)		450,012	445,195	428,304	520,253		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	LED防犯灯の設置により夜間の視認性、安全性が確保され青色防犯パトロール隊の結成は自主防犯意識を高めている。 放置自転車の撤去により、駅周辺を誰もが安心して通行できる快適な環境の創出に寄与している。 コミュニティバスは、市内交通不便地域の解消に寄与している。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	地域における自主防犯に対する意識を高め、犯罪抑止に貢献している。交通安全教室及び駅周辺の安全確保により、交通安全意識・交通環境向上に貢献している。コミュニティバス運行は、市内の交通不便地域の解消及び交通弱者への移動手段確保に貢献している。				

6. 施策の課題

この施策の課題	自主防犯活動を行う青色防犯パトロール隊の結成が横ばい状態である。
---------	----------------------------------

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	新設及び未更新の防犯灯についてLED化の補助申請に対応していかなければならない。また青色防犯パトロール結成時にかかる費用に対する交付についてPRしていく。 交通安全教室・放置自転車対策を引き続き行い、交通安全・交通環境の向上に努める。 既存バス路線の更なる周知をはかり、コミュニティバスの新路線を周知・定着させるため広報活動等の展開していく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> 青色防犯パトロール隊については自主的な防犯活動を引き続き支援していく。 交通安全対策事業は、教室受講生の五感を駆使して学べるよう、内容のブラッシュアップをはかる。また放置自転車対策により駅周辺での快適な交通環境の更なる確保に努める。 コミュニティバス運行事業は新しい路線の周知・定着をさせるべく、広報活動等を展開していく。 地域交通網整備事業は交通不便地域の移動手段の確保維持を利用啓発を通じて展開していく。 自転車駐車場及び駐車場管理事業は引き続き適切な管理運営を行い、生活交通環境の維持に努める。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)一施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	生活交通課	近鉄大和八木駅から県立医大・万葉ホール・藤原京を經由し、昆虫館までのコミュニティバスを運行。観光客の利便性を考慮し、土日祝日は、明日香奥山まで延伸し、明日香周遊バスと連絡する時間を考慮し運行している。	1 拡大する	a	見直しながらかつ続ける	B	○	
	16,106 (千円)							
2	生活交通課	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯青色パトロールに対する支援事業の実施 ・自治組織に対する防犯灯設置補助事業の実施 ・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催 ・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供(広報への掲載)及び自主防犯活動への普及啓発 ・市民、自主防犯団体を対象とした各種セミナー・出前講座の実施 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業 ・榎原警察署・榎原市・高取町・明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施・運営 	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	B	○	
	36,283 (千円)							
3	生活交通課	交通指導員による交通安全教育及び榎原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	C	○	
	15,306 (千円)							
4	生活交通課	市営自転車駐車場を適切に管理運営を行う。 各自営自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者選定を行っている。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	C	○	
	164,758 (千円)							
5	生活交通課	交通不便地域に対し、新規路線バスを導入させることで、当該地域の利便性を向上させると同時に、公共交通機関の選択肢を増やすことで、当該地域に居住する高齢者など交通弱者への救済を図る。 また社会実験として実施している超小型モビリティの運行を通じ都市基盤に合わせ新たな交通体系の構築を行う。	2 現状のまま継続	b	拡大する	A	○	
	34,412 (千円)							
6	生活交通課	市営駐車場を適切に管理運営を行う。 各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行っている。 管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	D	○	
	121,620 (千円)							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月28日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	コミュニティバス運行事業									
	担当部名	生活安全部		担当課名	生活交通課		課長名	森 昭一			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1		安心・安全なまち						
		施策	4		安心・安全な地域づくりの推進						
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-4		安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	①		多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり						
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	コミュニティバス運行事業費									
事業の開始年度	平成	19		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度		
対象	利用者				事業の 内容説明	近鉄大和八木駅から県立医大・万葉ホール・藤原京を經由し、昆虫館までのコミュニティバスを運行。観光客の利便性を考慮し、土日祝日は、明日香奥山まで延伸し、明日香周遊バスと連絡する時間を考慮し運行している。					
事業の 目的	安全で快適な交通環境の実現のため、コミュニティバスを効率的に運行することにより、交通不便地域解消や高齢者等の日常移動手段確保することを目的とする。また橿原飛鳥広域での観光振興対策にも寄与している。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明	民間事業者の参入が見込まれない地域への交通手段を確保するとともに、さらなる観光深刻をはかるため。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	公共交通に頼らざるを得ない方々への影響がある。また、本市の擁する観光地へのアクセス手段が制限される。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	利用者数			38,646	36,400	37,486	37,600	39,300		
	活動指標①	運行収入			5,705	5,353	5,548	5,527	5,777		
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			17,459	16,776	16,106	17,815			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			17,459	16,776	16,106	17,815			
正職員		従事者数（単位：人）			0.40	0.70	0.70	1.00			
		人件費 (c)			2,283	3,995	4,069	5,813			
トータルコスト (a) + (c)			19,742	20,771	20,175	23,628					
単位当 たり コスト	計算式等 (トータルコスト) / (活動指標①)			3	4	4	4				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	生活交通の手段としてだけでなく、観光にも利用できる提案をし続けており、その周知が定着しつつある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般に交通弱者と呼ばれる方々が、通学や通院、買い物等の機会に必要な交通手段を確保することは、安心して暮らせる街づくりに直結するものである。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	委託先運行业者の運転手不足が深刻なことから、人件費が増加傾向にある。 利用者増加により運行収入は増加しているものの、車両老朽化による更新費等も必要であり、コスト削減は困難である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		生活交通の手段であり続けると同時に、観光への利用啓発、路線の変更・延長を検討することで、新たな利用者の創出につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	橿原市地域公共交通会議で決定された、路線の再編を行い、市民だけでなく観光客への利便性向上へ繋げる。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月28日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	安心安全な地域づくり事業									
	担当部名	生活安全部		担当課名	生活交通課		課長名	森 昭一			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち							
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進							
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる							
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり							
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	報酬給与費・生活安全推進費・榑原防犯協議会等負担金									
事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市民、事業者及び自主防犯団体等			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯青色パトロールに対する支援事業の実施 ・自治組織に対する防犯灯設置補助事業の実施 ・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催 ・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供（広報への掲載）及び自主防犯活動への普及啓発 ・市民、自主防犯団体を対象とした各種セミナー・出前講座の実施 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業 ・榑原警察署・榑原市・高取町・明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施・運営 						
事業の 目的	「榑原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づき、市民の安全意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図るとともに、生活環境の改善整備を行うことにより、犯罪の少ない、安全で住みよい榑原市の実現を目指す。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明	本事業は自治事務であり、条例の規定では、市の責務として、市民への啓発、市民の自主的な活動の推進、防犯環境の整備等が定められている。上位施策である「榑原市第3次総合計画」にも明記されていることから、市民生活の安全確保のための重要な施策であるため、市が直接関与すべき事業である。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	犯罪抑止効果が得られず、市民の生活安全に影響を及ぼす。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	市内の犯罪認知件数（公安委員会調べ）			1,173	—	—	—	—		
	活動指標①	青色パトロール組織数			12	16	13	15	15		
	活動指標②	LED防犯灯設置補助灯数			3,047	1,500	1,757	100	100		
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			55,366	45,455	36,283	12,774			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			27,500					
		(a) - (b) = 一般財源			27,866	45,455	36,283	12,774			
正職員		従事者数（単位：人）			1.95	1.95	1.95	1.25			
		人件費 (c)			11,129	11,129	11,335	7,266			
トータルコスト (a) + (c)			66,495	56,584	47,618	20,040					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	<p>・防犯灯設置補助事業の実施により、夜間の視環境の改善が図られている。また、LED防犯灯の導入により、照度の確保、節電、環境への負荷軽減に対する高い効果が得られている。</p> <p>・自主防犯活動への支援により、各地域での防犯意識が高揚してきている。</p>							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の総合計画が目指している、「安心安全な地域づくりの推進」を実現するために不可欠な事業であり、上位施策への貢献度は非常に高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	自主防犯団体が行う活動に対して行政が行う支援は不可欠である中、十分な予算確保ができていないといえない。防犯灯設置補助事業については、灯具のLED化による補助事業で、適正な補助限度額へ引き下げを行い、これ以上引き下げる余地は無い。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>・自主防犯活動支援を充実することによって、市民活動の活性化、市民の防犯意識の向上が期待でき、安心・安全なまちづくりが実現する。</p> <p>・防犯灯のLED化を推進することで、歩行者の夜間の視環境の改善、灯具の長期間使用及び節電効果による管理者（自治会）の経済的負担が軽減されるとともに、低炭素社会への貢献、環境負荷の軽減が可能となる。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	課内優先度
説明		防犯灯設置補助事業（H26年度～H29年度の4年間で市内の全防犯灯のLED化）完了したが、H30年度以降は自治会負担額（1割または上限額の低い方）を設定し、新設、更新に対応していくため継続していく。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月28日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	交通安全対策事業								
	担当部名	生活安全部		担当課名	生活交通課		課長名	森 昭一		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち						
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進						
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり						
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	交通安全対策事業								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	市民			事業の 内容説明	交通指導員による交通安全教育及び福原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。					
事業の 目的	安全で快適な交通環境実現のため、各種交通安全対策を講じることにより交通安全意識を向上させ、さらなる安心・安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	警察外、関連団体と協力しながら交通安全を啓蒙することは、公共の利益に資するとともに、市有地エリアでの放置自転車の撤去は市が関与すべきものである。								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	警察・各種団体の啓蒙活動に統一性が無くなり、実効性が薄れる。また、鉄道駅周辺の放置自転車の増加は、景観・交通の支障により市民生活に悪影響を及ぼしかねない。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	奈良県の交通事故発生件数			4,507	5,000	4,460	4,500	4,500	
	活動指標①	放置自転車数			439	700	580	700	700	
	活動指標②	交通安全教室実施回数			55	40	56	60	60	
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			17,860	18,271	15,306	16,534		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			17,860	18,271	15,306	16,534		
正職員		従事者数（単位：人）			0.80	1.15	1.15	1.10		
		人件費 (c)			4,566	6,563	6,685	6,394		
トータルコスト (a) + (c)			22,426	24,834	21,991	22,928				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	交通事故発生件数は微減、放置自転車数は増加しているが、自転車については利用世代が変わっていくことから新たな利用者が放置していることも考えられる。継続した同対策を講じることで、安心・安全な地域社会の実現に寄与できる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	交通安全や、放置自転車の減少による住環境の整備は、安心・安全な地域づくりの推進に直結した事業である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	交通安全教室、放置自転車撤去業務は、マンパワーに依存する業務であり人件費が大半を占める。経費の削減は困難である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		警察や関係団体と連携し、交通安全の啓蒙、交通マナーの周知を行い、事故のない安心して暮らせるまちづくりに貢献すると共に、放置自転車の撤去により、市民生活に支障のない交通の実現が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	B		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	交通安全意識の希薄化、公共施設周辺での不法駐車増加は、景観面での悪影響、さらには治安面や住環境の悪化にも影響を及ぼすものであり、現状のまま継続することが適当である。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月28日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	自転車駐車場管理業務事業									
	担当部名	生活安全部		担当課名	生活交通課		課長名	森 昭一			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち							
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進							
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる							
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり							
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	自転車駐車場管理費									
事業の開始年度	昭和	55	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	利用者			事業の 内容説明	市営自転車駐車場を適切に管理運営を行う。 各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者選定を行っている。						
事業の 目的	安全で快適な交通環境の実現のため道路交通の円滑化を図り、市民に公共交通の利用を促すことで渋滞緩和を目指すと共に、自転車利用者の利便性の向上に寄与することを目的とする。										
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
		説明	橿原市自転車等の放置防止に関する条例に基づき快適な交通環境を形成するとともに、交通事故の減少、駅周辺の景観・治安の保全に寄与している。								
	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	駅周辺での放置自転車の増加につながり、住環境や治安に悪影響を及ぼすだけでなく、円滑な移動の障害となる。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	料金収入（千円）			126,782	135,400	122,629	133,500	133,500		
	活動指標①	定期利用台数（台）			41,081	48,600	39,507	46,700	46,700		
	活動指標②	一時利用台数（台）			218,113	266,000	210,998	242,700	242,700		
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			163,916	165,403	164,758	185,422			
		歳入 (b)	受益者負担額			126,782	127,000	122,629	119,521		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			37,134	38,403	42,129	65,901			
正職員		従事者数（単位：人）			0.70	1.00	1.00	1.10			
		人件費 (c)			3,995	5,707	5,813	6,394			
トータルコスト (a) + (c)			167,911	171,110	170,571	191,816					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	駅周辺の景観や治安の維持に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	駅周辺の住環境整備に大きく寄与しており、安心・安全なまちづくりに貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		施設の維持管理費の割合が高く、コスト削減は困難。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		機械管理が可能な施設については、無人化等の方策を検討することにより合理化が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明		極めて公共性の高い事業であり、合理化・効率化を考慮しつつも、事業効果の低下をさせることなく、維持に努める。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年7月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	地域交通網整備事業									
	担当部名	生活安全部		担当課名	生活交通課		課長名	森 昭一			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち							
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進							
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる							
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり							
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	地域交通網整備事業費									
事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	利用者			事業の 内容説明	交通不便地域に対し、新規路線バスを導入させることで、当該地域の利便性を向上させると同時に、公共交通機関の選択肢を増やすことで、当該地域に居住する高齢者など交通弱者への救済を図る。 また社会実験として実施している超小型モビリティの運行を通じ都市基盤に合わせ新たな交通体系の構築を行う。						
事業の 目的	安心で快適な交通環境実現のため既存地域路線バスの運行助成を行うと同時に、利用者のニーズに即したバス路線の運行、利用促進策を講じていくことを目的とする。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
		説明	公共交通として必要な路線を検討し、橿原市の公共交通ネットワークを構築していくため。								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
	説明	自動車等の移動手段を持たない人の日常生活に大きな支障が出る。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	公共バス路線の延長（km）			36.4	41.4	36.4	37.9	41.4		
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			48,637	39,154	34,412	40,787			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			48,637	39,154	34,412	40,787			
正職員		従事者数（単位：人）			0.65	1.05	1.05	1.50			
		人件費 (c)			3,710	5,992	6,104	8,720			
トータルコスト (a) + (c)			52,347	45,146	40,516	49,507					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	人口減少によりバス運行事業者だけでは、公共交通確保維持が困難である。公的な助成と利用者の増加を見込んだ提案が望まれる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域交通の活性化と、観光客の利便性確保に寄与している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	地域公共交通確保維持事業として、地域内フィーダー系統の運行補助制度を活用することで、コスト削減ができる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		生活交通の手段であり続けると共に、沿道の企業や、商業施設のニーズに沿った運行について、運行业者と協議してゆく。また、利用者の増加を見込んだキャンペーンを実施することで、利用促進につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	課内優先度	A
説明		路線バスの運行助成を低減させるため、利用促進策を図る。さらには関係自治体・運行业者との協議で、今後のあり方を検討する。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月28日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N 計 画	事務事業名	駐車場管理事業						
	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち				
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる				
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	駐車場管理費						
事業の開始年度	昭和	55	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	利用者			事業の内容説明	市営駐車場を適切に管理運営を行う。各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行っている。管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。			
事業の目的	安全で快適な交通環境の実現のため、道路機能の保持及び道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持に寄与することを目的とする。							
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明	自動車の保有率が高く、外出の際に自動車を利用する市民も多い。これら市民の需要に応えるべく、かつ円滑な交通行政に寄与すること、さらには駅周辺の住環境の保全など、公共性は高い。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	駅、商業施設周辺等での違法駐車が増加し、交通事故を誘発、渋滞を発生させるなど、住環境に多大な悪影響を及ぼす。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	料金収入（千円）		172,326	172,300	179,772	175,700	175,700
	活動指標①	定期使用台数		3,293	1,370	3,285	1,370	1,370
	活動指標②	一時使用台数		289,939	278,700	297,378	278,700	278,700
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）		116,527	121,043	121,620	205,939	
		歳入（b）	受益者負担額		172,326	167,491	179,772	182,905
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源		-55,799	-46,448	-58,152	23,034	
正職員		従事者数（単位：人）		0.80	1.00	1.00	1.10	
		人件費（c）		4,566	5,707	5,813	6,394	
トータルコスト（a）+（c）		121,093	126,750	127,433	212,333			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	自動車を利用する市民のニーズに応え、駅や駅周辺の交通渋滞を緩和し、当該地域の住環境の保全に貢献している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	駅周辺での違法駐車を減少させることで、周辺地域での交通渋滞や事故を減少させ、景観や住環境の保全に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	管理委託料が支出の大半を占めていること、さらには施設老朽化に伴う修繕も頻繁に必要なため、コスト削減は困難。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		優先順位をつけて老朽化に伴う施設修繕をすることにより、適切な駐車場運営ができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する							
		説明	公共性の高い事業であり、合理化を図りながら継続してゆく。							